

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月20日

【事業年度】 第20期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045（474）7000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045（474）7000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月21日に提出いたしました第20期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

- 第一部 企業情報
  - 第2 事業の状況
    - 4 事業等のリスク

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

##### 4 【事業等のリスク】

（訂正前）

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（後略）

（訂正後）

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（中略）

### (4) 親会社等との関係について

当社は、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（当社の持株比率69.6%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品事業を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社ならびにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社と競合関係にある会社はありません。

なお、平成17年3月期における当社とグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社とグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

#### ①営業取引

（イ）親会社…仕入高4,093千円、売上高364,034千円

仕入は当社の顧客の要望に応じて親会社の商品を仕入れる場合、販売は当社の商品を親会社に販売する場合であり、取引条件は両社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

（ロ）親会社以外のグループ会社…仕入高950,346千円、売上高1,734,792千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンB P株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払であり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。販売は半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社に当社の商品を販売しており、取引条件

は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

## ②営業取引以外の取引

### (イ) 親会社…465,309千円

主に親会社所有の本社建物等の購入と土地の賃借料の支払であり、取引条件は本社建物等の購入については不動産鑑定による評価額に基づき決定しており、土地の賃借料については固定資産税評価額を基準に算定し、協議のうえ決定しております。

### (ロ) 親会社以外のグループ会社…345,562千円

主に東京エレクトロンB P株式会社に対するリース料の支払、東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

## ③親会社からの役員受入

当社は親会社の取締役3名を当社取締役として、また同社監査役1名及び執行役員1名を当社監査役として受入れております。なお、古垣圭一氏は、当社の常勤取締役であり、親会社の非常勤取締役であります。

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の役員等の受入れは当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。今後の方針としましては、役員構成の見直しも適宜行っていく所存であります。

親会社の役職員による兼任状況は次のとおりであります。

| 氏名    | 当社における役職  | 親会社における役職 |
|-------|-----------|-----------|
| 古垣 圭一 | 取締役会長（常勤） | 取締役（非常勤）  |
| 東 哲郎  | 取締役（非常勤）  | 取締役会長     |
| 佐藤 潔  | 取締役（非常勤）  | 取締役社長     |
| 原 護   | 取締役（非常勤）  | 取締役       |
| 糸山 武敏 | 監査役（非常勤）  | 常勤監査役     |
| 原田 芳輝 | 監査役（非常勤）  | 執行役員      |